

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

1 0 1 , 4 3 8 百万円

2 . 有形固定資産の減価償却累計額

1 , 9 6 3 , 0 9 2 百万円

3 . 担保資産及び担保付債務

(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。

社債 (1 年以内に償還すべき金額を含みます。) 7 6 4 , 5 0 1 百万円

うち内債 6 6 2 , 1 1 0 百万円

外債 1 0 2 , 3 9 1 百万円

(2) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。

その他の固定資産 1 0 , 7 4 7 百万円

上記物件に係る債務

長期借入金 6 , 8 0 4 百万円

(1 年以内に返済すべき金額を含みます。)

短期借入金 6 8 0 百万円

4 . 偶発債務

(1) 保証債務

イ . 以下の金融機関からの借入金に対する保証債務

エクアドル資源ファイナンス(株) 6 0 6 百万円

ROI-ET Green Co., Ltd. 3 0 2 百万円

奥只見観光(株) 2 2 2 百万円

(株) J P エンタープライズ(旧株)共益旅行) 1 7 7 百万円

苅田エコプラント(株) 1 7 5 百万円

川越ケーブルビジョン(株) 1 7 5 百万円

ロ . 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

5 , 8 8 2 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

政府保証第 19 回電源開発債券

(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 1 5 , 0 7 0 百万円

政府保証第 21 回電源開発債券

(引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 2 0 , 0 5 0 百万円

政府保証第 28 回電源開発債券

(引受先 (株)東京三菱銀行) 5 0 , 2 5 0 百万円

5. 資本剰余金

資本剰余金について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

中間貸借対照表上の資本剰余金	81,852百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 (電発ホールディング・加パニ株)	2百万円
中間連結貸借対照表上の資本剰余金	81,849百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業費用の内訳

「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	電 気 事 業 営 業 費 用	電気事業営業費用のうち、 販売費・一般管理費
人 件 費	18,597	13,836
燃 料 費	54,396	-
修 繕 費	19,116	503
委 託 費	15,621	6,638
租 税 公 課	12,521	386
減 価 償 却 費	60,247	1,048
そ の 他	22,438	6,146
合 計	202,940	28,560

2. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別)。

この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,672百万円)としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地723百万円、建物及び構築物921百万円、その他27百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,140	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130	百万円
償還期間が3ヶ月以内の有価証券	-	百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	21,010	百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	276,817	15,074	291,892		291,892
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	680	86,114	86,795	(86,795)	
計	277,498	101,189	378,687	(86,795)	291,892
営業費用	211,552	97,612	309,165	(87,791)	221,374
営業利益	65,945	3,576	69,522	995	70,518

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,761	12,146	276,908		276,908
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	214	66,412	66,626	(66,626)	
計	264,975	78,559	343,534	(66,626)	276,908
営業費用	192,180	75,028	267,209	(66,726)	200,482
営業利益	72,794	3,530	76,325	100	76,426

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

- 3 当中間連結会計期間より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP(独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計期間から連結子会社となった糸魚川発電(株)であり、与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854		569,854
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、各種エンジニアリング・コンサルティング

- 3 当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP(独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計期間から連結子会社となった糸魚川発電(株)であり、与える影響額は軽微であります。また、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

項目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券									
国債・地方債				7	7	0	6	6	0
社債									
その他									
計				7	7	0	6	6	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,064	14,640	7,575	6,450	9,627	3,177	7,064	12,860	5,795
国債・地方債									
社債									
その他									
計	7,064	14,640	7,575	6,450	9,627	3,177	7,064	12,860	5,795
合計	7,064	14,640	7,575	6,457	9,634	3,177	7,070	12,866	5,795

2 時価評価されていない主な有価証券

項目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券			
その他			
計			
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,084	17,086	17,084
非上場外国株式	2,128	2,143	2,138
出資証券	1,929	1,852	1,833
外国出資証券	18	55	38
その他	1,307	1,209	1,135
計	22,468	22,348	22,231
合計	22,468	22,348	22,231

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

タイ国カエンコイ2計画への出資

当社は、タイ国でIPP事業を行う持株会社Gulf Electric Public Co.,Ltd.(当社が49%出資)の100%子会社であるGulf Power Generation Co.,Ltd.を通じてタイ国カエンコイ地区においてガス火力発電事業に参画することとし、所要資金4,425百万バーツ(約133億円)を上限として、Gulf Electric Public Co.,Ltd.に対し出資することを平成16年9月28日の取締役会において決定しました。

本計画は、タイ国電力公社(EGAT)とGulf Power Generation Co.,Ltd.との間において締結されていたタイ国ポーノック地区、出力734MWの電力購入契約(PPA)をカエンコイ地区、出力1,468MWに変更するもので、上記取締役会決定をうけて平成16年10月28日に変更契約の締結を行い、今後工事の進捗にあわせ3年間にわたり出資を行うこととしております。

なお、変更契約の締結に伴い当該事業を推進しているGulf Electric Public Co.,Ltd.及びGulf Power Generation Co.,Ltd.においては、ポーノック地区の過去開発費等を償却することとしており、当連結会計年度の持分法投資利益は約13億円減少する見込みであります。